

23 年度第 3 次補正予算の主な歳出項目

[東日本大震災関係経費（円高への対応を含む）]

○東日本大震災復興交付金（仮称）（防災集団移転促進事業等）

○災害に強い地域づくり

（被災地の着実な復興に向けたインフラ整備等）

- 道路の整備
- 河川の津波対策
- 災害復興住宅融資 等

○地域における暮らしの再生

- 雇用創出
- 就学支援
- 医療、介護、子ども、障害関係 等

○地域経済活動の再生

- 立地補助金
- 資源権益確保
- 大学等を活用した地域の再生（研究開発拠点の整備）
- グループ補助金
- 中小企業金融
- 農業・林業・水産業の復旧・復興 等

○大震災の教訓を踏まえた国づくり（電力安定供給等）

- 節電エコ補助金
- 住宅エコポイント
- フラット 35 S 等

○原子力災害からの復興

- 除染経費
- 除染に係る啓発活動や除染技術の研究
- 放射線治療に関する医療センターの整備
- 国による仮払金の支払い 等

○全国防災対策費

- 学校施設の耐震化
- 道路等の防災・減災対策
- 津波対策 等

○地方交付税の加算

○年金臨時財源の補てん（注）

〔B型肝炎関係経費〕

- 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金（仮称）の造成

〔その他〕

- 災害対策費（台風12号対応等） 等

（注）8月9日の3党幹事長確認書を踏まえ、復興基本方針において、「年金臨時財源2.5兆円を復興債で補てんするための償還財源について、復旧・復興事業の財源に加算した上で検討する」とされている。